

2022年2月18日 全9頁

中国：全人代、「5%以上」の成長は可能なのか

「ゼロコロナ」と経済活動の両立を図る上海モデル

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国では旧正月（春節）の時期のずれによる影響を避けるため、鉱工業生産や小売売上、固定資産投資といった主要経済統計は、1月と2月の合計が3月中旬に発表されるものが多い。1月単月のデータが入手できるのは、一部にとどまるが、2022年1月の金融統計からは中国政府が景気を下支えする姿勢を鮮明にしていることが読み取れる。1月の社会資金調達金額（経済全体の資金調達額）は前年同月比19.0%増となった。
- 2022年3月5日に、第13期全国人民代表大会（全人代）第5回全体会議が開幕する。大和総研は2022年の政府成長率目標は「5.0%以上」に設定される可能性が高いとみている。「需要の縮小、供給の制約、弱気な予想」の三重苦と評される中、これは決して低くはないハードルである。経済の安定が最優先される中、どのような景気下支え策が打ち出されるのかが注目される。さらに、政府成長率目標の達成の可能性を高めるものとして、「ゼロコロナ」政策と経済・社会活動の両立を図る上海市の取り組みがある。全人代では各地方の分科会が開かれるが、「上海モデル」が全国展開される機運が高まるかどうかにも注目している。

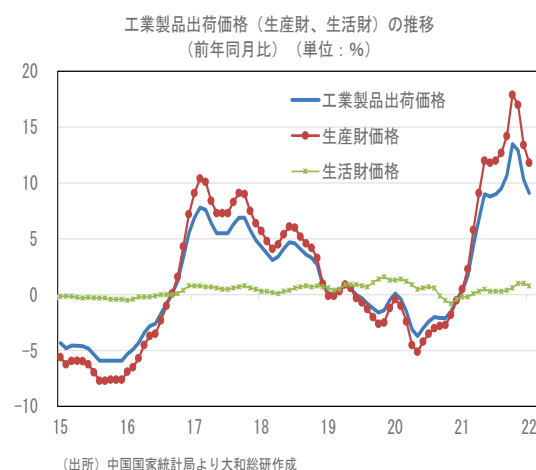
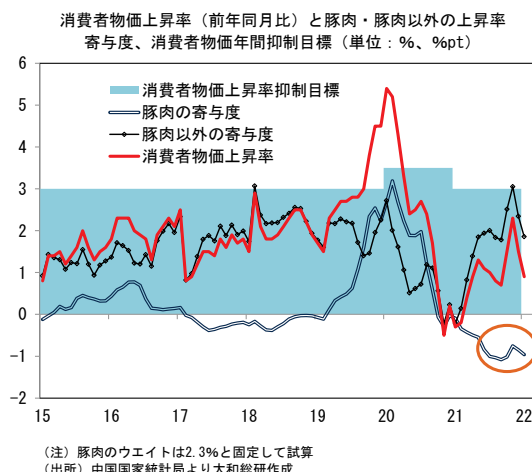
2022年1月の金融統計は中国政府による景気下支え強化を示唆

中国では旧正月（春節）の時期のずれによる影響を避けるため、鉱工業生産や小売売上、固定資産投資といった主要経済統計は、1月と2月の合計が3月中旬（2022年は3月15日に発表予定）に発表されるものが多い。1月単月のデータが入手できるのは、物価や金融統計など一部にとどまる。

中国国家统计局によると、2022年1月の消費者物価は前年同月比+0.9%にとどまった（以下、変化率は前年比、前年同月比）。内訳は食品が▲3.8%、非食品は+2.0%であり、食品では豚肉価格の大幅下落（▲41.6%）が消費者物価全体を0.96%pt押し下げた。非食品価格は2021年11月の+2.5%を直近のピークに低下傾向にあり、昨年秋にかけての工業製品出荷価格の大幅上昇の影響は限定的である。消費者物価が抑制されていることが、2021年12月以降の利下げを可能にした面がある。

2022年1月の工業製品出荷価格は+9.1%となり、2021年10月の+13.5%から上昇率の低下傾向が続いている。エネルギーやコモディティ価格の高騰により、中国でも採掘工業品を中心に生産財価格が大きく上昇した一方で、価格競争の厳しい生活財の価格上昇は抑制された。川下分野の企業の業績悪化⇒所得の伸び悩み⇒消費の抑制、あるいは、企業の設備投資抑制は景気の下押し要因となるが、工業製品出荷価格の上昇率のピークアウトにより、状況は改善に向かうことになりそう。

消費者物価（左）と工業製品出荷価格（右）の推移



次に、中国乗用車市場情報連合会によると、2022年1月の乗用車の生産台数は10.4%増の205.9万台、販売台数は4.4%減の209.2万台となった。2021年の旧正月は2月12日（連休は2月11日～17日）、2022年は2月1日（同1月31日～2月6日）であり、農民工と呼ばれる出稼ぎ労働者はその前から休暇に入る人々も多く、2022年1月は前年と比べて営業日数が少なく、2月は多くなる。それでも生産台数が増えたのは、懸案であった車載半導体の供給不足問題が解

消しつつあることを示している可能性が高い。販売についても状況はそれほど悪くないと思われる。

この章の最後に、主要な金融統計である社会資金調達額（経済全体の資金調達額）のネットの増加額¹を見ると、中国政府が景気を下支えする姿勢を鮮明にしていることが読み取れる。2022年1月の社会資金調達額は19.0%増となり、2021年1月の2.7%増から大きく伸び率を高めた。人民元貸出は10.0%増と前年同月の9.3%増からやや加速した程度であるが、人民元貸出の次に調達額の大きい政府債券は147.3%増を記録した。地方政府債券の発行額は3月の全人代で決定されるため、かつては1月～2月の発行はほとんどなかったのだが、2019年～2022年については、全人代の決定を待たずに財政部にその一部前倒し発行を認める制度が導入されている。2022年は、1兆7,880億元（約32.5兆円。地方政府特別債券は1兆4,600億元、一般債券は3,280億元）の前倒し発行が認められ、1月に5,837億元（同4,844億元、993億元）が発行された。政府債券のほとんどが地方政府債券で占められた格好である。特に、地方政府特別債券は収益性のあるインフラ投資プロジェクトなどに充当されるため、景気下支え効果が期待されている。

社会資金調達金額のネットの増減額（単位：億元、%）

	合計	人民元貸出	外貨貸出	委託貸出	信託貸出	未割引の 銀行引受 手形	企業債券	政府債券	非金融企業 の域内株式 発行
2020年1月	50,535	34,924	513	▲ 26	432	1,403	3,967	7,613	609
2020年2月	8,737	7,202	252	▲ 356	▲ 540	▲ 3,961	3,894	1,824	449
2020年3月	51,838	30,390	1,145	▲ 588	▲ 21	2,818	9,931	6,344	198
2020年4月	31,027	16,239	910	▲ 579	23	577	9,237	3,357	315
2020年5月	31,866	15,502	457	▲ 273	▲ 337	836	2,879	11,362	353
2020年6月	34,681	19,029	204	▲ 484	▲ 852	2,190	3,686	7,450	538
2020年7月	16,928	10,221	▲ 524	▲ 152	▲ 1,367	▲ 1,130	2,358	5,459	1,215
2020年8月	35,853	14,201	397	▲ 415	▲ 316	1,441	3,659	13,788	1,282
2020年9月	34,693	19,171	▲ 302	▲ 317	▲ 1,159	1,503	1,316	10,116	1,141
2020年10月	13,929	6,663	▲ 175	▲ 174	▲ 875	▲ 1,089	2,263	4,931	927
2020年11月	21,355	15,309	▲ 447	▲ 31	▲ 1,387	▲ 625	840	4,000	771
2020年12月	17,192	11,458	▲ 981	▲ 559	▲ 4,620	▲ 2,216	436	7,126	1,126
2020年合計	348,634	200,309	1,449	▲ 3,954	▲ 11,019	1,747	44,466	83,370	8,924
前年比 (%)	35.8	18.6	純増	純減幅縮小	純減幅拡大	純増	33.2	76.6	156.5
2021年1月	51,884	38,182	1,098	91	▲ 842	4,902	3,917	2,437	991
2021年2月	17,243	13,413	464	▲ 100	▲ 936	639	1,356	1,017	693
2021年3月	33,762	27,511	282	▲ 42	▲ 1,791	▲ 2,296	3,807	3,131	783
2021年4月	18,569	12,840	▲ 272	▲ 213	▲ 1,328	▲ 2,152	3,624	3,739	814
2021年5月	19,522	14,294	7	▲ 408	▲ 1,295	▲ 926	▲ 1,077	6,701	717
2021年6月	37,017	23,182	701	▲ 474	▲ 1,046	▲ 221	3,927	7,508	956
2021年7月	10,752	8,391	▲ 78	▲ 151	▲ 1,571	▲ 2,316	3,091	1,820	938
2021年8月	29,893	12,713	347	177	▲ 1,362	127	4,649	9,738	1,478
2021年9月	29,026	17,755	▲ 19	▲ 22	▲ 2,098	14	1,137	8,066	772
2021年10月	16,176	7,752	▲ 33	▲ 173	▲ 1,061	▲ 886	2,261	6,167	846
2021年11月	25,983	13,021	▲ 134	35	▲ 2,190	▲ 383	4,006	8,158	1,294
2021年12月	23,682	10,350	▲ 649	▲ 416	▲ 4,553	▲ 1,419	2,167	11,674	2,075
2021年合計	313,509	199,404	1,714	▲ 1,696	▲ 20,073	▲ 4,917	32,865	70,156	12,357
前年比 (%)	-10.1	-0.5	18.3	純減幅縮小	純減幅拡大	純減	-26.1	-15.8	38.5
2022年1月	61,726	41,988	1,031	428	▲ 680	4,731	5,799	6,026	1,439
前年比 (%)	19.0	10.0	-6.1	370.3	純減幅縮小	-3.5	48.0	147.3	45.2

（注）社会資金調達金額の増減額は、金融システムから経済に供給された資金のネット増減額

（出所）中国人民銀行より大和総研作成

¹ 社会資金調達額は、旧正月の時期にかかわらず、例年1月の金額が大きくなる。これは銀行当局によって年間の新規貸出増加率が暗示される中、年初にできるだけ多くの貸出を行うことで、年間の金利収入を最大化するインセンティブが働くためである。

3月5日に開幕する全人代の注目点

2022年3月5日に、第13期全国人民代表大会（全人代）第5回全体会議が開幕する。「需要の縮小、供給の制約、弱気な予想」の三重苦と評される中で、2022年の政府成長率目標は何%に設定されるのか、経済の「安定」を維持し、成長率目標を達成するためにどのような政策が打ち出されるのか、が注目される。さらに、全人代では各地方の分科会が開かれるが、筆者が注目するのは「ゼロコロナ」政策と経済・社会活動の両立を図る「上海モデル」が全国展開される機運が高まるかどうかである。

2022年の政府成長率目標は「5.0%以上」と設定される可能性大

全人代で最も注目されるのが、政府活動報告における政府成長率目標への言及である。2020年の全人代では「新型コロナウイルス感染症と経済・貿易の情勢において不確実性が非常に高く、わが国の発展がいくつかの予測困難な要因に直面している」（李克強首相による政府活動報告）ため、同年の成長率目標は設定されない異例の事態となった。そして2021年の全人代では同年の政府成長率目標を「6.0%以上」と設定し、全人代閉幕後の李克強首相の記者会見では、「6.0%は最低ラインを示したものであり、実際にはもう少し高くなる可能性がある」と解説された。

2022年の政府成長率目標は何%に設定されるのであろうか。3月5日の全人代開幕を前に全ての地方政府が人民代表大会を開催し、2022年の成長率目標を発表している。昨年ほどではないが、具体的な数字に「以上」を加えた地方が比較的多いことが特徴であり、(単純)平均は6.3%となっている。個別では、最も低いのが北京市と天津市の5.0%以上であり、最も高いのは海南省の9.0%である。海南省は2021年の成長率目標を10.0%以上に設定し、実績は11.2%となり、コロナショックの反動で12.9%の成長を遂げた湖北省に次ぐ高い成長率となった。海南省は省全体を自由貿易港にする計画の下、2025年までにゼロ関税にすることを目指しており、2021年の同省の固定資産投資は10.2%増となった。

こうした中で、大和総研は2022年の政府成長率目標は「5.0%以上」に設定される可能性が高いとみている。そもそも2021年の高成長は、コロナ禍で景気が落ち込んだ2020年の反動によるところが大きい。2022年の各地方政府の目標設定（平均6.3%）はそれに引きずられて、高めとなっている感が否めない。さらに、政府成長率目標と、政治の中心である北京市の成長率目標と比較すると、過去10年で6回、同じ目標が掲げられていることが分かる。そして北京市の2022年の成長率目標は「5.0%以上」である。

政府成長率目標と北京市の成長率目標（単位：%）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
政府目標	7.5	7.5	7.5	7.0	6.5-7.0	6.5	6.5	6.0-6.5	設定せず	6.0以上	
北京市の目標	8.0	8.0	7.5	7.0	6.5	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.0以上

(注) シャドーは目標が同じであることを示す

(出所) 政府活動報告、北京市政府活動報告より大和総研作成

地方政府が発表した実質 GRP 成長率目標（単位：％）

	実質GRP成長率政府目標						
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
北京	6.5	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.0以上
天津	9.0	8.0	5.0	4.5	5.0	6.5	5.0以上
河北	7.0	7.0	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
山西	6.0	5.5	6.5	6.3	6.1	8.0	6.5
内モンゴル	7.5	7.5	6.5	6.0	6.0	6.0	6.0
遼寧	6.0	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.5以上
吉林	7.0	7.0	6.0	5.0-6.0	5.0-6.0	6.0-7.0	6.0
黒竜江	6.0-6.5	6.0-6.5	6.0	5.0	5.0	6.0	5.5
上海	6.5-7.0	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.5
江蘇	7.5-8.0	7.0-7.5	7.0	6.5	6.0	6.0以上	5.5以上
浙江	7.0-7.5	7.0	7.0	6.5	6.0-6.5	6.5以上	6.0
安徽	8.5	8.5	8.0	7.5-8.0	7.5	8.0	7.0以上
福建	8.5	8.5	8.5	8.0-8.5	7.0-7.5	7.5	6.5
江西	8.5	8.5	8.5	8.0-8.5	8.0	8.0	7.0以上
山東	7.5-8.0	7.5	7.0	6.5	6.0以上	6.0	5.5以上
河南	8.0	7.5	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0以上	7.0
湖北	9.0	8.0	7.5	7.5-8.0	7.5	10.0以上	7.0
湖南	8.5	8.0	8.0	7.5-8.0	7.5	7.0以上	6.5以上
広東	7.0-7.5	7.0	7.0	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.5
広西	7.5-8.0	7.5	7.0-7.5	7.0	6.0-6.5	7.5以上	6.5以上
海南	7.0-7.5	7.0	7.0	7.0-7.5	6.5	10.0以上	9.0
重慶	10.0	10.0	8.5	6.0	6.0	6.0以上	5.5
四川	7.0	7.5	7.5	7.5	8.5	7.0	6.5
貴州	10.0	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0	7.0
雲南	8.5	8.5	8.5	8.5	全国平均以上	8.0	7.0
チベット	10.0	11.0	10.0	10.0	9.0	9.0以上	8.0
陝西	8.0	8.0	8.0	7.5-8.0	6.5	6.5	6.0
甘肅	7.5	7.5	6.0	6.0	6.0	6.5	6.5以上
青海	7.5	7.5	7.0	6.5-7.0	6.0-6.5	6.0以上	5.5
寧夏	7.5	8.0	7.5	6.5-7.0	6.5	7.0以上	7.0
新疆	7.0	7.0	7.0	5.5	5.5	6.5	6.0
全国（単純平均）	7.8	7.7	7.3	6.9	6.5	7.0	6.3

（注1）水色は前年より目標が引き下げられていることを、薄橙色は前年より目標が引き上げられていることを表す

（注2）紺地に白抜きの数字は前年より目標が2.5%ポイント以上引き下げられていることを、濃橙の地に白抜きの数字は同様に2.5%ポイント以上引き上げられていることを表す

（出所）各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

中国の実質 GDP 成長率は、2020 年はコロナ禍で 2.2%にとどまり、2021 年はその反動で 8.1%に高まり、2 年平均は 5.1%であった。「5.0%以上」という目標設定がなされる場合、最終的な着地点（実績）は 2 年平均を若干上回ることを期待していよう。ただし、その実現のハードルは決して低くはない。経済の安定が最優先される中、どのような景気下支え策が打ち出されるのかが注目される。

2022 年 1 月 19 日に国務院（内閣）全体会議が開催され、政府活動報告の内容が議論された。李克強首相の発言で重要と思われるポイントは以下の通りであった。①経済の安定を最優先すること、②疫病防御と経済社会の発展を統一的に行うこと、③「6つの安定」²と「6つの保障」³を引き続きしっかり実施すること、④周期をまたぐ経済の調節（クロスシクリカル）を強化し

² 「6つの安定」とは、雇用、金融、対外貿易、外資、投資、予想を安定させることである。

³ 「6つの保障」とは、一般市民の雇用、基本的な民生、市場主体（企業）、食糧・エネルギーの安全、産業チェーン・サプライチェーンの安定、末端組織の運営を保障することである。

て、有効需要を刺激し、供給の保障を強化し、市場の予想を安定させること、⑤発展と安全を統一的に行い、リスクを有効に防止・解消すること、⑥十分な雇用を実現すること、⑦減税、費用の引き下げ、資金調達コストの引き下げなど、中小・零細企業と個人工商事業者への支援を一層強化すること、などを通じて経済を合理的区間に維持するとした。こうしたポイントが政府活動報告における重点政策を形成する可能性が高い。

次に、収益性のあるインフラ投資などに充当される地方政府特別債券について、2022 年はその前倒し発行が強化されていることは既に述べたが、今年発行額がどの程度になるのかにも注目している。2021 年は 2.7%減の 3.65 兆元とされたが、2022 年は昨年スタートした第 14 次 5 年計画の大型プロジェクトが本格的に始動すること、昨年以上に景気を下支えする必要があることなどから積み増しが行われてもおかしくはない。

地方政府特別債券のネットの発行額と純増額（単位：億元）

	ネットの発行額	純増額
2015年	1,000	1,000
2016年	4,000	3,000
2017年	8,000	4,000
2018年	13,500	5,500
2019年	21,500	8,000
2020年	37,500	16,000
2021年	36,500	-1,000

（出所）各年の政府活動報告により大和総研作成

「ゼロコロナ」政策と経済・社会活動の両立を図る「上海モデル」の全国展開は？

最後に、2022 年の成長率目標が「5.0%以上」と設定される場合、その実現の可能性を高めるものとして、「ゼロコロナ」政策と経済・社会活動の両立を図る上海市の取り組みを紹介したい。

人口 100 万人あたりの新型コロナウイルス感染症感染者数を見ると、上海市は、突出して多い湖北省に次ぐ第 2 位となっている。これは海外からの入国者に感染者が多いことが主因であり、市中感染のリスクは他の地方と比べて高いはずである。それでも感染者が出た時の PCR 検査はピンポイントで行われ、全市民を対象とするような大掛かりなローラー作戦の実施は回避されている。これは「2+4+24」即ち、「感染者発見後 2 時間以内の疫学的調査隊の現地入り、4 時間以内の基本的な疫学調査実施、24 時間以内の濃厚接触者の割り出しと PCR 検査・隔離」というシステムが機能しているためとされる。こうした極めて迅速な対応により、行きすぎた行動制限は回避され、「最小の代価で最大の効果を得て、市民生活と経済発展への影響を最小化する」ことが可能なのだという。中国国内でも上海市の対応への評価は高い。

全人代では各地方の分科会が開かれるが、筆者が注目するのは「ゼロコロナ」政策と経済・社会活動の両立を図る「上海モデル」が全国展開される機運が高まるかどうかである。現状では「ゼロコロナ」政策に各地方政府が過剰反応をして、行きすぎた行動制限などが実施されている

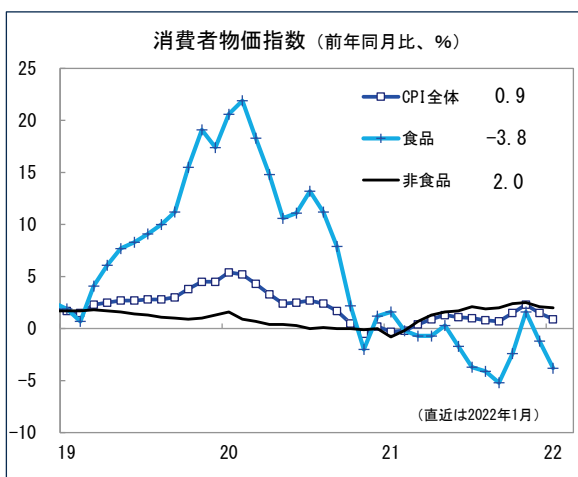
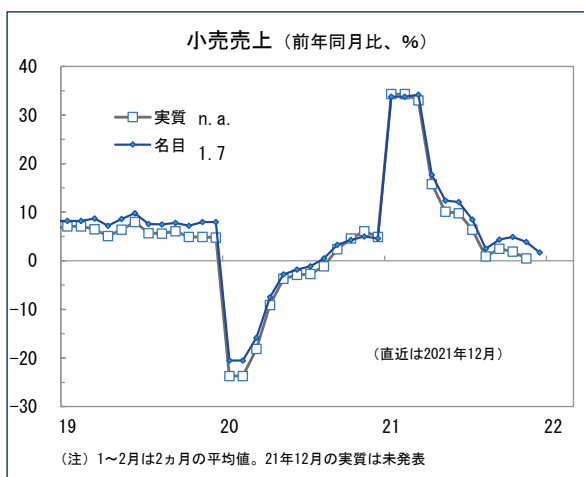
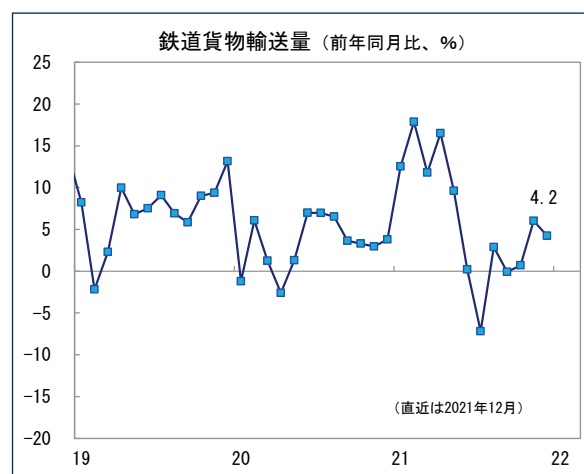
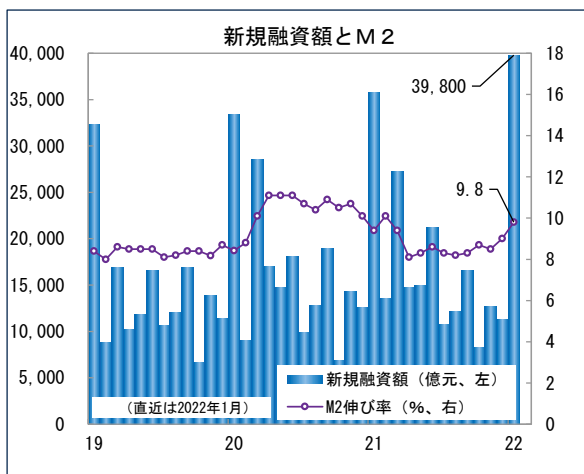
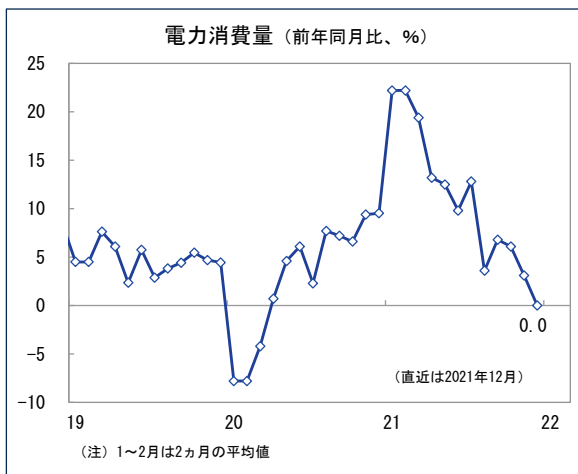
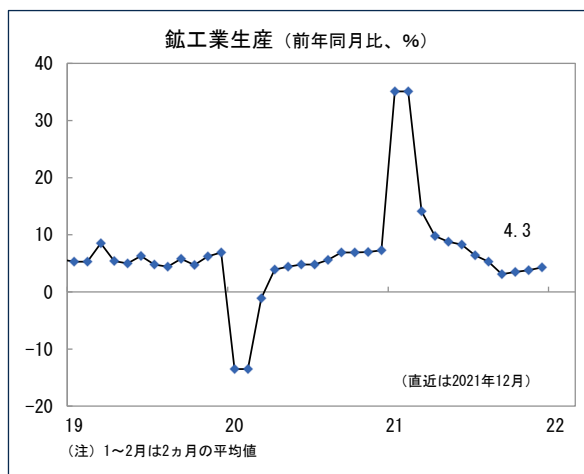
可能性が高く、改善の余地は大きいとみている。

主要経済指標一覧

	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	-	18.3	-	-	7.9	-	-	4.9	-	-	4.0	-
鉱工業生産（前年同月比、%）	35.1	14.1	9.8	8.8	8.3	6.4	5.3	3.1	3.5	3.8	4.3	-	
電力消費量（前年同月比、%）	22.2	19.4	13.2	12.5	9.8	12.8	3.6	6.8	6.1	3.1	0.0	-	
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	12.5	17.9	11.8	16.5	9.6	0.2	-7.2	2.9	-0.1	0.7	6.0	4.2	-
固定資産投資（前年累計比、%）	35.0	25.6	19.9	15.4	12.6	10.3	8.9	7.3	6.1	5.2	4.9	-	
不動産開発投資（前年累計比、%）	38.3	25.6	21.6	18.3	15.0	12.7	10.9	8.8	7.2	6.0	4.4	-	
小売売上 名目（前年同月比、%）	33.8	34.2	17.7	12.4	12.1	8.5	2.5	4.4	4.9	3.9	1.7	-	
実質（前年同月比、%）	34.3	33.0	15.8	10.1	9.8	6.4	0.9	2.5	1.9	0.5	-	-	
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	-0.3	-0.2	0.4	0.9	1.3	1.1	1.0	0.8	0.7	1.5	2.3	1.5	0.9
食品（前年同月比、%）	1.6	-0.2	-0.7	-0.7	0.3	-1.7	-3.7	-4.1	-5.2	-2.4	1.6	-1.2	-3.8
非食品（前年同月比、%）	-0.8	-0.2	0.7	1.3	1.6	1.7	2.1	1.9	2.0	2.4	2.5	2.1	2.0
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	0.3	1.7	4.4	6.8	9.0	8.8	9.0	9.5	10.7	13.5	12.9	10.3	9.1
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	0.9	2.4	5.2	9.0	12.5	13.1	13.1	13.6	14.3	17.1	17.4	14.2	12.1
新規融資額（億元）	35,800	13,600	27,300	14,700	15,000	21,200	10,800	12,200	16,600	8,262	12,700	11,338	39,800
M2伸び率（%）	9.4	10.1	9.4	8.1	8.3	8.6	8.3	8.2	8.3	8.7	8.5	9.0	9.8
輸出（前年同月比、%）	60.4	30.4	32.1	27.7	32.1	19.2	25.4	28.0	26.9	21.7	20.9	-	
輸入（前年同月比、%）	24.0	39.1	44.0	52.0	37.1	28.2	32.7	17.2	20.4	31.4	19.5	-	
貿易収支（億米ドル）	485.3	118.3	409.9	435.7	505.2	559.5	587.4	671.7	844.0	717.5	944.6	-	
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	2.9	3.4	3.6	4.5	4.3	4.9	5.4	4.9	4.5	4.9	5.4	5.1	-
上海（前年同月比、%）	4.4	5.0	5.3	4.9	4.5	4.6	4.5	4.3	4.0	3.8	4.0	4.2	-
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	64.3	28.2	12.8	6.9	3.8	-0.9	-3.2	-4.5	-7.7	-9.1	-11.4	-	
完工面積（前年累計比、%）	40.4	22.9	17.9	16.4	25.7	25.7	26.0	23.4	16.3	16.2	11.2	-	
不動産販売 面積（前年累計比、%）	104.9	63.8	48.1	36.3	27.7	21.5	15.9	11.3	7.3	4.8	1.9	-	
金額（前年累計比、%）	133.4	88.5	68.2	52.4	38.9	30.7	22.8	16.6	11.8	8.5	4.8	-	

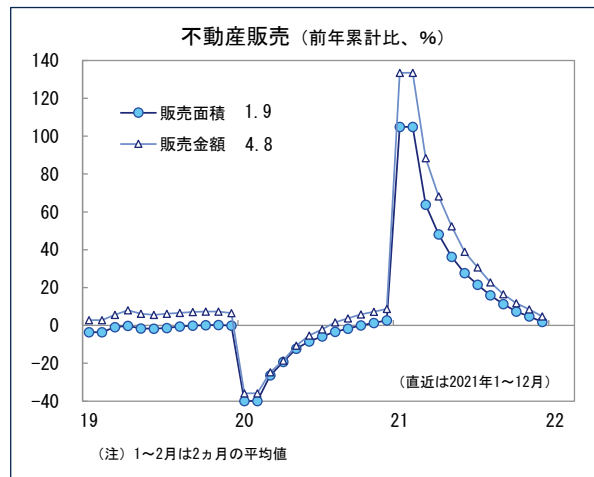
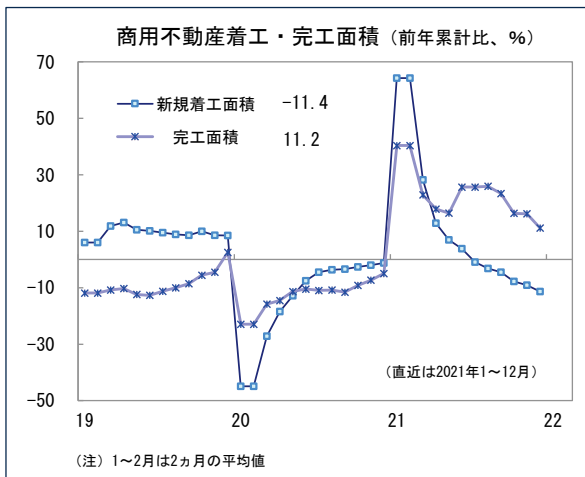
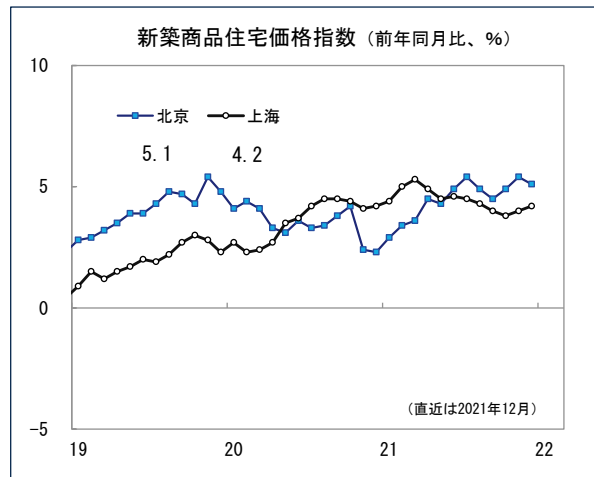
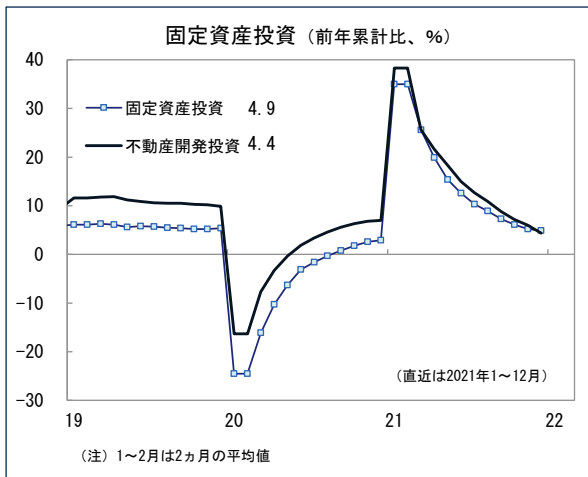
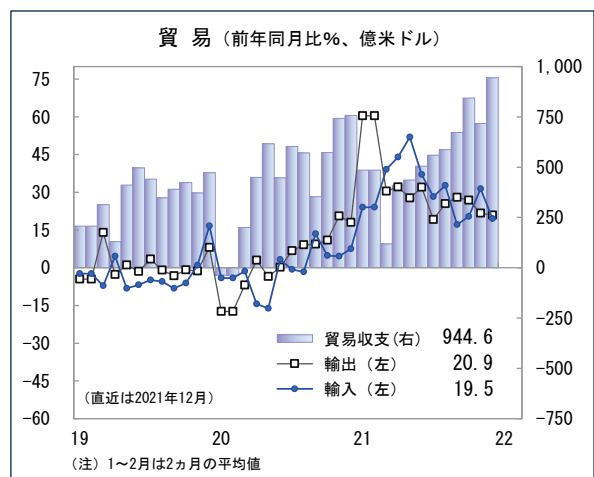
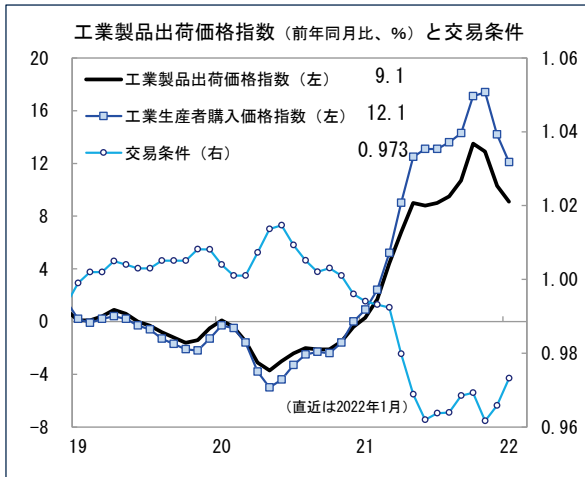
（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成